久木小学校区住民自治協議会・広報誌

住民協 ひろば

第６４号（準備会から通算第８５号）
発行日　令和４年８月６日
発行所　逗子市久木２－１－１
久木小学校区住民自治協議会
発行人　山崎　徳次郎

・・・地域自治に思う・・・

私が自治会に参加をするようになって約 10 年になります。この間いろいろな活動を地域の方々の協力のもと行ってまいりました。残念ながらこの数年はコロナウイルス感染拡大の影響を受けて休止状態でありますが自治活動の大切さを再認識する機会になりました。

私が感じる自治会は地域家族という視点から取り組むことが大切であると感じています。お互いが信頼しあい思いやり（愛情）を持って地域を支え合う仲間（家族）でありたいと考えます。思いやりのある人の一般的な特徴として「相手の心情に寄り添って物事を考えられる」「聞き上手で人の話にきちんと耳を傾ける」「周囲へきちんとお礼の言葉が言える」「寛容な心の持ち主で、相手を尊重できる」「常に笑顔で愛想が良い」「親切をしても相手に見返りを求めない」「誰に対しても謙虚な姿勢で接している」などがあげられます。家族と同様に地域に思いやり（愛情）が持てれば自然にモラルやマナーも向上し、明るく楽しい地域生活になり共助の姿になると思います。反対に自己中心的な考えで地域に向き合ってしまえば、いつの間にか孤立してしまい近隣住民との不信に繋がり壁ができてしまいます。そして責任の所在を他に求める（押し付ける）。当然モラルもマナーも低下します。

縁があって同じ地域に暮らす地域家族です。常にコミュニケーションを大切に気軽に声をかけ、挨拶の積み重ねが親近感に繋がり信頼が培われていくのではないかと思います。

自分自身も日ごろから思いやりの心を持てるように努力して、希望ある豊かな地域家族の一員として歩んで行きたいと思います。

校区住民協　副代表　森田　宗一
（山の根会　会長）

令和４年７月度役員会

開催日時と場所：2022 年７月２日（土）13 時 30 分～15 時 20 分、久木会館　参加者 20 名（内役員 11 名）

議題

(1)　行政からの連絡事項

①生ごみの分別収集に関する件（資源循環課）

本日７月２日から開始した市民説明会用スライド資料を参考に生ごみの分別収集に向けた計画の概要説明があった。

本件に関し下記の意見が出された。

◆収集可能な生ごみの範囲について、もう少し詳細の周知が必要。

→行政回答：議会提案には具体的な品目についての表を提示する予定、また 11 月に実施するパブリックコメント時には市民に提示するが、あいうえお順に品目を記載した表を、可能な範囲で早急に市民説明会資料に加える努力をする。

◆議会に答申・提案に必要な内容はなにか。

→行政回答）葉山の施設で、逗子の生ごみの処理をすること、また生ごみの収集袋の料金改定に関して、条例の改定が必要となる。

◆逗子市の資源化率は県内 3 位以内としているが、ごみ処理費は県内平均を大幅に上回っている、むだに税金を使っていることを認識し「ごみ処理費」の改善から取り組むべきである。また都合の悪い情報も説明資料に記載すべきである。

◆可燃ごみの将来予想を示した表に関し、

・2020 年度の可燃ごみ焼却量が予想と実績で

15%も違うが表に記載されている数値は、2034年度までのごみ処理計画に使用できる数値なのか。・「発生抑制を含むその他の資源化量」に家庭用ごみ処理器の効果が入っていない。設置助成しながら効果の見込みがないのはおかしい。

◆生ごみ分別にかかる住民の負荷のコスト評価がされていない。2500 世帯の人が 1 日たった2分選別に余分な時間がかかったとしても、年間3億円の費用となる。

◆鎌倉市から可燃ごみを受け入れることから、逗子焼却炉の処理能力不足となり、生ごみの削減が必要となったということが見て取れる、鎌倉市の生ごみの資源化施設の稼働は 2028 年になっており、なぜ逗子市民が鎌倉市の名越のごみ処理場停止の 2025 年に合わせて、生ごみの資源化を先行させる必要があるのか。

◆葉山に建設する生ごみの資源化施設の概要、建設費、諸経費、処理費用などが不明確。金銭面も含めた全容を説明すべき。

◆葉山に建設する生ごみの資源化施設の受注者である共和化工は、長崎県大村市で訴訟問題を起こされているが、その点に関してどう考慮しているのか。

→行政回答：知らなかったので、確認する。

以上のような事から、事務局にて市側の資料内容の改定、算定している数値の変更などにつき、中村氏と連絡を取り合うこととなった。

また更に市への質問がある場合は、至急事務局に連絡するよう要請された。

---

(2)　審議事項

①各部会・会館の活動報告

◆ふれあい部会：7月、8月は休会となる。6月の部会で、減災部会とタイアップして、避難時要支援者の避難計画を練り直すことが提起された。本件に関し、久木2丁目をモデル地区として、保坂氏と増子氏が一緒に聞き取り調査をするべく準備している。

◆減災部会：避難時要支援者の個別計画作成に関しては、法が改正されて、自治体に努力義務が課された。本件に関し、市は検討チームを今年立ち上げて、来年度から具体的な活動につなげたいとしているので、注視していく。また、山の根2丁目自治会、亀ヶ岡団地自治会の取り組みが進んでいるとの情報をえているので、内容確認吟味し、住民協全体の活動につなげるべく検討していく。

子ども部会：みんなのカフェの企画はあるが、具体的には進展していない。

◆拠点部会：7/17 に久木朝市を開催。拠点部会の打ち合わせは、対面ではなく LINE で実施している。

◆久木会館：コロナ感染が落ち着いてきたので、市より「会館利用者名簿」の提出は不要との通達があった。キッチンも通常通りの利用が出来るようにしたが、利用者側には、まだためらいがあるようである。また参加者だけの食事も会館内で出来るようにした。事務局より、みんなの食堂、パブリックビューイングなど、with コロナでどこまでやるのかを今後検討してゆきたいとの提起があった。

②その他

a）廣川氏より市主催の介護予防イベント「てくtec逗子」の募集人員に30名の空きがあるので、7/20～8/5の期間で2次募集をする旨説明があった。

b)事務局より、来月は岡田氏より NTT コミュニケーションの働き方改革の話をしてもらい、通勤時間が無くなった分、地域との関わりを深める余裕つながるかなどについても議論したいとの説明があった。

≪レポート≫　　カーボンニュートラル（続）

11．部門別の炭酸ガス（以後 GHG と略）排出量

温暖化炭酸ガス（GHG）発生量の内、エネルギーとして使われて発生するものが、全体の 93%を占めており、残りの部分がエネルギーに関係なく発生する炭酸ガスです。

実際にどの部門から炭酸ガスが排出されているかについて 2019 年の速報値（環境省及び経済産業省資料）に基づいて記載すると次のようになります。

数値は分類の仕方で違ってくるので、初めに分類の仕方について説明しておきます。

◆直接排出量と間接排出量：

直接排出量は発電やエネルギー製造に伴う排出量を、エネルギー転換部門（発電所等）からの排出として計算、間接排出量は、それを電力消費量に応じて最終需要部門に配分して計算したものです。（注）GHG は Green House Gas の略で地球温暖化に係るガスをいう）

◆部門の分類と定義：

エネルギー転換部門：エネルギーを生産する発電所や石油精製、ガス製造等に係る量を表現する部

門

産業部門：最終エネルギー消費の内で第１次及び第２次産業に属する法人・個人の産業活動で、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門

民生（家庭）部門：家庭部門は、最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギーを表現する部門

民生（業務）部門：業務部門は、第３次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務等）に属する企業・個人が、事業所内で消費したエネルギー消費を表現する部門

運輸部門：最終エネルギー消費のうち、企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費したエネルギーを表現する部門（自家用車に係る部分を含む。）

部門別排出量の割合と量

部門	直接排出量		間接排出量	
	割合（%）	量（億トン）	割合（%）	量（億トン）
エネルギー転換	42	4．33	8	0．856
産業	27	2．79	38	3．86
運輸	20	1．99	20	2．70
民生・業務	6	0．646	19	1．92
民生・家庭	5	0．534	15	1．59
排出総量	10．29億トン			

産業部門からのエネルギー起源炭酸ガスの排出量の業種別内訳

業種	割合（%）	排出量（億トン）
鉄鋼業	40	1．55
化学工業（石油・石炭製品を含む）	14	0．56
機械製造	11	0．42
内　輸送用機械・器具製造	4	0．15
〃　電子部品デバイス回路製造	3	0．10
〃　その他	4	0．17
窯業・土石製品製造	8	0．30
パルプ・紙・紙加工製品製造	5	0．21
食品・飲料製造	5	0．21
プラステイック・ゴム・皮革製造	3	0．10
繊維工業	2	0．08
その他製造業	6	0．22
非製造業	6	0．22
総量	3．86億トン	

家庭部門からのエネルギー起源炭酸ガスの排出量：燃料種類別及び用途別

燃料種類	割合（%）	量（億トン）
電力	66	1．50
石油製品	20	0．32
都市ガス	13	0．21
熱	0．04	0．0006

用途	割合（%）	量（億トン）
照明・家電製品	45	0．749
暖房	23	0．380
冷房	4	0．071
給湯	20	0．332
厨房	7	0．124

業務部門、運輸部門の数値は省略。

非エネルギー起源の炭酸ガスの総量・発生源の内訳は、総量が0.77億トン、工業プロセスからが59%、廃棄物からが37%。工業プロセスの内では、セメント製造業が56%（0．253億トン）と大きな部分を占めています。（次回は、12．産業界のカーボンニュートラルを予定）

鈴木　為之（山の根在住）

≪寄稿≫　多世代交流 まぜこぜの地域づくり
・・・それはこうして始まりました・・・

山の根自治会　会長　龍村　敦子

山の根自治会最大のイベント「餅つき大会」が中止になる数年前のこと。準備のまき割りに若いパパママが参加。餅つきには重要なポジションである「返し手」に若いママがベテラン母さんに教わりながら参入。

そんな景色が繰り広げられるにいたったのは平均年齢75歳を超える自治会運営理事を折に触れ見ていた30代40代のママパパがこれではイカン自治会危うし！と思ったのかな、自分たちもできることは手伝いましょうと志を同じくする同世代たちが何となく集まって「YYC（山の根ヤングクラブ）」を結成。2019年のことです。YYCの紹介文には「子育て世代を中心に・・・自治会に関わる様々な活動の後方支援・・空いている時間をつかって気軽に活動に関わる・・LINEグループを作って人員募集・・入会申込や規則はない・・山の根地区に「こんなことあったらいいな」の実現をめざす・・」とあるゆる～いクラブ。

しかしそのゆるさがぐさぐさでないのは、餅つき大会は中止となっても結成後の2022年今日までの数年間の自治会活動への「後方支援活動」はお互いさまのサポーター活動、防災への気づき、シニアまきこみがたのイベント開催などめざましいものがあります。

紙面の関係上その詳細をお聞きになりたければまたの機会にゆずることにしますが、今回何を伝えたいかと言いますと「地域づくりはまず楽しいイベントから始めましょう」とよく言われることが立証されていますよという報告です。楽しいことへの参加から地域への愛着がわき、さらに多世代とつながることが面白くなり「これなら私にもできるかな」「私も役に立つかもね」と自ら動き出すと自然に地域づくりに手を染めていくことになるのです。自治会内だけではなく住民協の広域になってもまぜこぜ地域が始まったように思われます。すてきです。

編集後記

夏の「久木朝市」実施報告・・・7月17日（日）に久木朝市が開催された。当日の夜中まで降り続いた雨も上がり、午前10時に久木会館前での朝市の開催である。今回は三浦の新鮮なスイカを大中小合計50個、その他にもトウモロコシ、枝豆、トマトを店頭に品揃いしたところ、10時前に来店者が並びスイカは30分程で完売、野菜も開店して間もなく売り切れとなった。こども部会が用意した、「かりんとう」45袋も即完売、新しく出店した、手作りパン（食パン）もあっと云う間に売り切れた。「久木朝市」の店揃いも少しずつ広がりを見せており、地元家庭菜園で収穫される野菜、直接生産者から調達される新鮮な三浦、横須賀野菜、及び果物、手作りケーキ、お菓子、手芸品、地元養蜂家の蜂蜜等、店揃いと伴に、出店者、及び来場者相互の人の交流も徐々に拡大しつつあるようだ。

もともと地域拠点としての機能強化を狙った「久木会館まつり」が新型コロナウイルスの感染拡大により実行できなくなり、久木会館前の屋外空間を活用しようと現在の形となった。又、昨年は久木小学校の校庭を使い、小学校関連、地域の他団体との協働による「拡大版久木朝市」も年一度開催される事になって、地域の人の交流、人と人との化学変化が至る所で生まれている様である。今回の朝市の目玉のスイカを小分けにし、来店者に試食願ったところ、「新鮮で美味しい」と多くの人の幸せそうな笑顔が印象的であった。

事務局長　石井　達郎